

中期経営計画（令和8年度～10年度）

公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団

当事業団は、昭和55年4月に埋蔵文化財保護行政の代行調査機関として設立されて以来、公共開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査等を数多く実施してきた。その調査成果である出土文化財や報告書は、県民共有の財産として、埋蔵文化財に関する調査研究に資するとともに、地域の歴史や文化の一端を明らかにしてきたところである。

こうした事業団としての使命を果たすとともに、公益財団法人として更なる経営改善を進めるため、今後の事業団の経営方針、目標及び実現のための方策等を定めるものである。

計画期間は、令和8年度から10年度までの3年間とする。

1 経営方針

埋蔵文化財に関する調査研究及び埋蔵文化財保護思想の普及・啓発事業を通して、本県文化の向上に寄与する。また、その使命を果たすため、社会経済情勢の変動に対応しながら必要な事業量を確保し、安定した法人経営を図る。

2 経営目標

(1) 適切な発掘調査等の実施

安定した法人経営のための事業量を確保するとともに、公共事業等の増減による事業量の変動に対応するため、弾力的な組織運営や業務の効率化を図り、適切に発掘調査等を実施する。

(2) 発掘調査技術等の維持向上

これまで培ってきた発掘調査の技術及び安全対策等の継承を図るとともに、発掘調査研究の発表やデジタル技術の積極的な活用、市町村事業及び都県間協力、教育機関との連携を推進し、技術の向上に努める。

(3) 発掘調査等の成果の有効活用

郷土の貴重な文化遺産である埋蔵文化財の発掘調査等の成果について、生涯学習や学校教育への活用を推進する。また、ホームページ・SNS等による情報発信などを通して、県民の埋蔵文化財に対する一層の理解の向上に努める。

3 経営指標

項目 \ 年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
当期一般正味財産増減額	931 千円	956 千円	988 千円
コピー機使用枚数削減割合 (令和6年度比)	10%減	15%減	20%減
遺跡見学会及び集客施設等の 展示会参加者の合計	14,000 人	14,500 人	15,000 人
ホームページ・SNSアク セス数	202,900 件	209,200 件	215,500 件
学習用キット貸出数	505 セット	515 セット	525 セット

4 実施方策

(1) 適切な発掘調査等の実施

ア 関係機関との緊密な調整・連携

社会経済情勢の状況や公共事業等の増減に伴い変動する事業量を安定的に確保するため、関係機関との緊密な連携の下、情報を早期・的確に捉え、適時・適切な事業展開を行う。

イ 弾力的な組織運営

組織の年齢構成のバランスを勘案した継続的な職員の採用を行うとともに、時限的な事業量の変化には期限付き職員の活用などで対応し、弾力的な組織運営を行う。

ウ DX推進による業務の効率化及びコスト削減

デジタルツールや機器を積極的に活用し、調査技術等の向上に努めるとともに、業務全体の効率化及びコスト削減等の経営改善を進める。

(2) 発掘調査技術等の維持向上

ア 職員の資質向上

発掘調査に係る技術など職員の資質向上を図るため、外部の知見を活用するなど、研修を戦略的に企画・実施する。

イ 発掘調査研究の発表

調査中の遺跡における見学会やセミナー等を通じて、発掘調査に係る研究

成果を発表し、研究・技術力の向上に努める。

ウ 発掘調査技術等の次世代への継承

埋蔵文化財発掘調査に係る専門的知識・技術を有する機関として、市町村事業や他都府県等との相互協力により、技術・情報の交換等を積極的に行う。また、大学機関との連携やインターンシップ等を通じ、発掘調査技術等を次世代へ継承する。

(3) 発掘調査等の成果の有効活用

ア 公開事業の開催

多くの集客が見込まれる大規模商業施設において出土品の展示会を開催するなど、より多くの県民が実物の埋蔵文化財に触れる機会を提供する。

イ デジタル技術の活用

ホームページ・SNS等での情報発信に加え、新たに作成する三次元モデルや収蔵品データのWeb上での一般公開を進めることで、埋蔵文化財が持つ魅力を可視化し価値が高まるよう努める。

ウ 学校教育との連携の推進

小中学校への出前授業「古代から教室へのメッセージ」事業や、本物の出土品を活用した「学習用キット」の貸し出しなどにより、学校教育との連携を推進する。

5 財務計画

単位：金額（千円）

項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収入	1,297,936	100	1,550,863	119.5	1,594,612	122.9	1,646,116	126.8
事業収入	1,297,810	100	1,550,825	119.5	1,594,574	122.9	1,646,078	126.8
その他収入	126	100	38	30.2	38	30.2	38	30.2
費用	1,297,936	100	1,549,932	119.4	1,593,656	122.8	1,645,128	126.7
事業費	1,210,838	100	1,442,358	119.1	1,483,056	122.5	1,530,956	126.4
管理費	87,098	100	107,574	123.5	110,600	127.0	114,172	131.1
当期一般正味財産増減額	0		931		956		988	